

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	40	事業名	受託業務・地域振興事業整理支援事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	20	施策名	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景
商工会における各種団体の受託業務や地域イベントについては、業務量の多さや一時期に集中することなどから、商工会の本来業務である個社支援への影響を軽視できない状況に陥ることもある。そのため、客観的な基準による検証・見直しができる仕組みの構築が求められている。
2. 事業のねらい
事業等の見直しを行った商工会の好事例の提供や商工会支援部の巡回支援、実績監査による状況把握、見直し指針(実施要領)の提供により、受託業務・地域振興事業の見直しを進める。
3. これまでの評価結果
過年度 H29 B H30 B R1 B R2
「受託業務及び地域振興事業評価の実施要領」に基づく取組や検討が進んでおり、商工会創生プラン個別相談会や商工会実態調査等を通じて把握した各商工会の受託業務・地域振興事業や地域事情に応じ、商工会支援部等による個別支援を行った。
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応
各商工会が取り組んでいる受託業務・地域振興事業の整理等について、実態把握を行うとともに、実施要領の活用による事業の個別具体的な支援を行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
93	事業整理支援	既存事業の整理や新たに市町村から委託された新型コロナ関連事業等の取組について個別支援を行った。	a	b	b	B
94	事業見直し支援件数	各商工会が行っている受託業務・地域振興事業を一覧化し、事業の整理優先度について分析した。21商工会に対して個別支援を行い、創生プランスタート時(平成29年4月)から計19件の事業が見直されている。	a	a	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	94					取組コード						取組コード					
指標名	支援件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	21	21	21	21	21	目標						目標					
実績	21	21	21	21		実績						実績					
達成率	100%	100%	100%	100%		達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a
〈評価の理由〉 新型コロナ対策施策に係る市町村からの受託事業等が増える中で、既存の受託業務・地域振興事業の見直しを行い、事業者にとって必要な支援や事業に重点を置きながら取り組んでいく必要がある。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 商工会の委員会等への参加や問い合わせ対応をすることで見直しを促進している。21商工会に対して支援を行い、これまで、全県で19件の見直しが行われており、各商工会で検討が進んでいる。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 商工会支援部との情報共有、連携を図りながら各商工会の取組状況に応じた個別相談対応を行っている。また、受託事業や地域振興事業の見直しにより、各商工会の事業運営の効率化につながっている。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B
既存事業の整理のために商工会実態調査を分析したり、市町村からの委託による新型コロナ関連事業・商品券事業を行う商工会に対して実施要領に基づき個別支援を行った。
3. 課題
受託業務・地域振興事業の見直しについて、各商工会によって進捗状況が異なっているため、進捗が遅れている商工会への支援を強化する必要がある。
4. 今後の対応方針(改善点)
各商工会の受託業務・地域振興事業に関する取組状況を調査し、それぞれの地域事情等に応じた個別具体的な現地支援を行う。